**別紙様式（別添１）**

誓　約　書

木構造振興株式会社

代表取締役　山田　壽夫　殿

　私は、「令和６年度　木材製品の消費拡大対策のうちＣＬＴ建築実証支援事業のうちＣＬＴ等木質建築部材技術開発・普及事業」及び「令和６年度　花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうちスギ材の需要拡大対策のうち花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業」の提案申請にあたり、下記のとおり誓約します。

令和　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　 　応募者　住　所

商号又は名称

代表者役職氏名

記

１．私（法人又は団体を含む。以下同じ。）は、令和６年度木材製品の消費拡大対策のうちＣＬＴ建築実証支援事業のうちＣＬＴ等木質建築部材技術開発・普及事業募集要領及び令和６年度花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうちスギ材の需要拡大対策のうち花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業募集要領（以下「要領」という。）に規定する応募資格要件を満たし、提案内容については、要領に規定する技術開発事業の条件に適合しています。

２．私は、以下に示す者ではありません。

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしている

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している

３．私の提案が採択された場合には、現時点で予測不能な事情が発生し、かつ解決に向けて誠実に対応した結果真にやむを得ない場合を除き、承認された事業の内容に沿って誠実に事業を実施します。

４．私は、本提案と同一の内容で、他の国や地方公共団体等の補助事業に採択されておらず、申請も行っておりません。

５．私が提案申請書に記載した内容及び上記の誓約内容については偽りありません。